



2023年6月5日

各 位

会社名 ホッカンホールディングス株式会社  
代表者名 代表取締役社長 池田 孝資  
(コード番号:5902 東証プライム, 札証)  
問合せ先 取締役執行役員 武田 卓也  
(TEL 03-5203-2680)

(訂正) 「2023年3月期 決算説明会資料」の一部訂正について

2023年6月2日に開示いたしました「2023年3月期 決算説明会資料」の記載内容の一部に訂正すべき事項がありましたので、下記のとおりお知らせいたします。

#### 記

##### 1. 訂正の理由

「2023年3月期 決算説明会資料」の記載内容に一部訂正すべき事項があり、訂正を行うものです。

##### 2. 訂正箇所

決算説明会資料 中期経営計画について (14 ページ)

事業セグメント別営業損益 2023年3月期実績 その他事業

訂正前 65 (億円)

訂正後 0 (億円)

訂正後の「2023年3月期 決算説明会資料」は別紙のとおりです。

以 上



HOKKAN  
GROUP

**ホツカンホールディングス株式会社**  
**2023年3月期 期末決算説明会資料**

2023年6月5日

単位:億円

	当期実績 (2023年3月期)	前期実績 (2022年3月期)	前期比
売上高	936	863	+8.5%
営業損益	△4	13	-
経常利益	3	14	△77.6%
親会社株主に帰属する当期純損失	△20	△12	-

## ■ 当期の状況

新型コロナウイルスに関する行動制限の緩和により人流回復、旅行者増加等、経済活動正常化の動き急速な円安進行、ウクライナ情勢の長期化に伴うエネルギーコストの高止まり等の影響で物価高騰

早い梅雨明け後は7月上旬まで猛暑、7月中旬から9月前半まで天候不順も、秋冬は好天暖冬で推移  
清涼飲料市場は猛暑を受けて無糖茶、ミネラルウォーターの販売が増加

10月からの値上げに伴い買い控えや安価なPB製品へシフトがみられるも業界全体では前年を上回る

- ▶ 売上高 : 人流回復、猛暑等の天候要因のほか、値上げの実施等により前期比増加
- ▶ 営業損益 : 値上げ幅を超える原材料価格・エネルギーコスト高騰により前期比減少（営業赤字）
- ▶ 経常利益 : 営業外収益12億円に対し営業外費用4億円
- ▶ 親会社株主に帰属する当期純損失 : 北海製罐飲料缶事業の廃止に関連して固定資産売却益82億円も、減損損失51億円、事業構造改革費用28億円、固定資産除却損6億円  
法人税等17億円、非支配株主に帰属する当期純利益1億円

2022年5月に策定した中期経営計画「VENTURE-5」の全社戦略に基づき、主に以下の施策を実施

## VENTURE-5 全社戦略

## 主な施策

### 1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

- ・キャリア採用の活発化
- ・人材多様性の促進
- ・選抜型登用制度の導入

### 2. 国内事業の再編

稼ぐ力＝お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

- ・ **北海製罐の飲料缶事業廃止および事業計画の見直し**
- ・ 将来を見据えた事業ポートフォリオおよび**報告セグメントの見直し**（海外事業の成長を踏まえ、マネジメントアプローチの観点から報告セグメントを容器・充填・海外の3事業とする）

### 3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

- ・ **ホッカン・デルタパック・インダストリ社の新工場建設決定**
- ・ その他海外事業会社の大型新規投資検討

### 4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

- ・ 新規・周辺事業領域のスタートアップ企業リサーチ
- ・ 異業種調査、検討

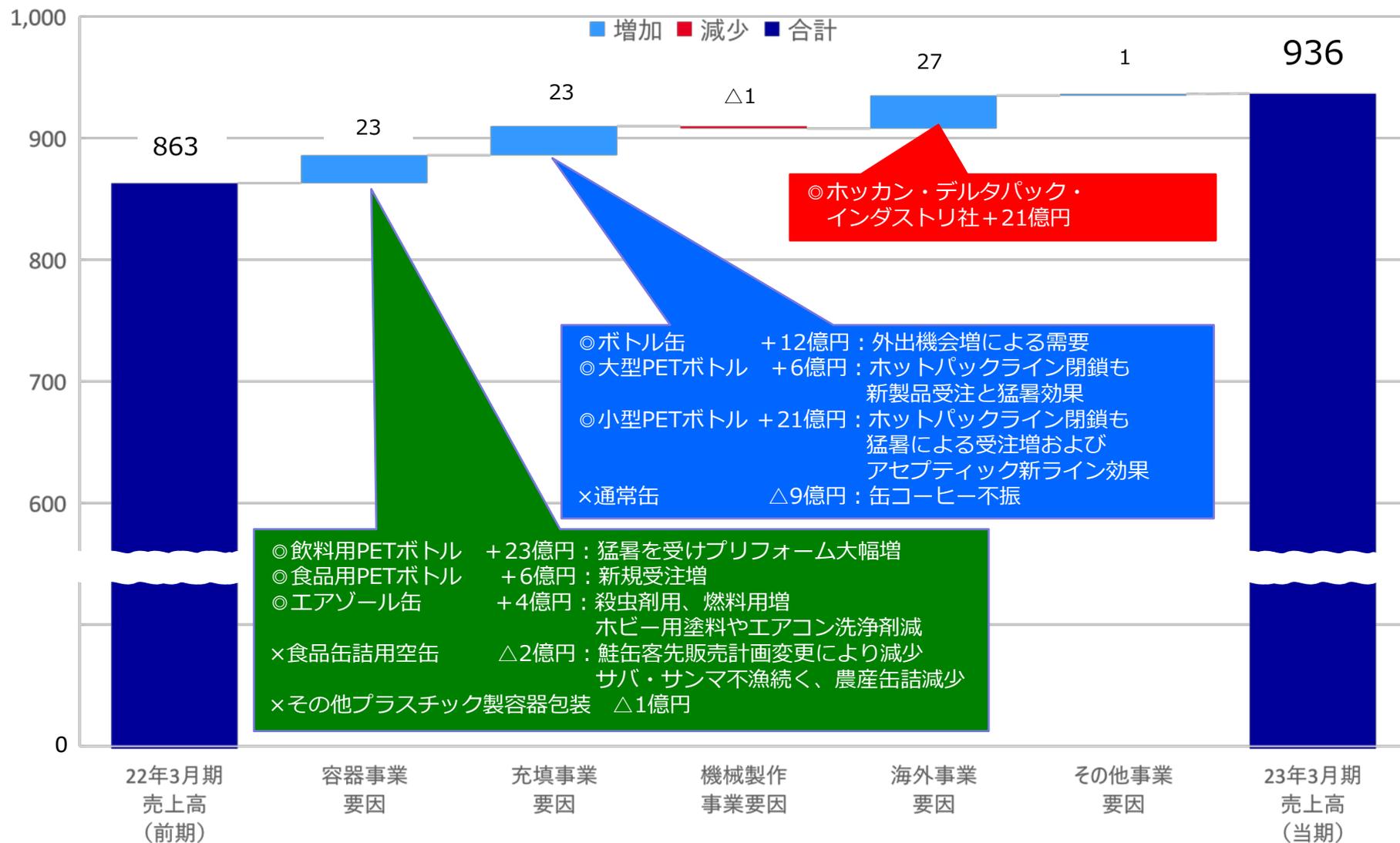
# セグメント別売上高および営業損益

単位:億円

	売上高			営業損益		
	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前期比	当期 (2023年3月期)	前期 (2022年3月期)	前期比
容器事業	356	333	+6.9%	△12	△6	-
(売上高構成比率)	(38.0%)	(38.6%)				
充填事業	375	351	+6.8%	16	30	△45.1%
(売上高構成比率)	(40.1%)	(40.8%)				
機械製作事業	32	34	△5.7%	△0	△1	-
(売上高構成比率)	(3.5%)	(4.0%)				
海外事業	154	127	+21.3%	7	7	△2.1%
(売上高構成比率)	(16.5%)	(14.8%)				
その他	17	15	+8.6%	0	△0	-
(売上高構成比率)	(1.8%)	(1.8%)				
調整(含 グループ内取引)	-	-	-	△16	△16	-
合計	936	863	+8.5%	△4	13	-

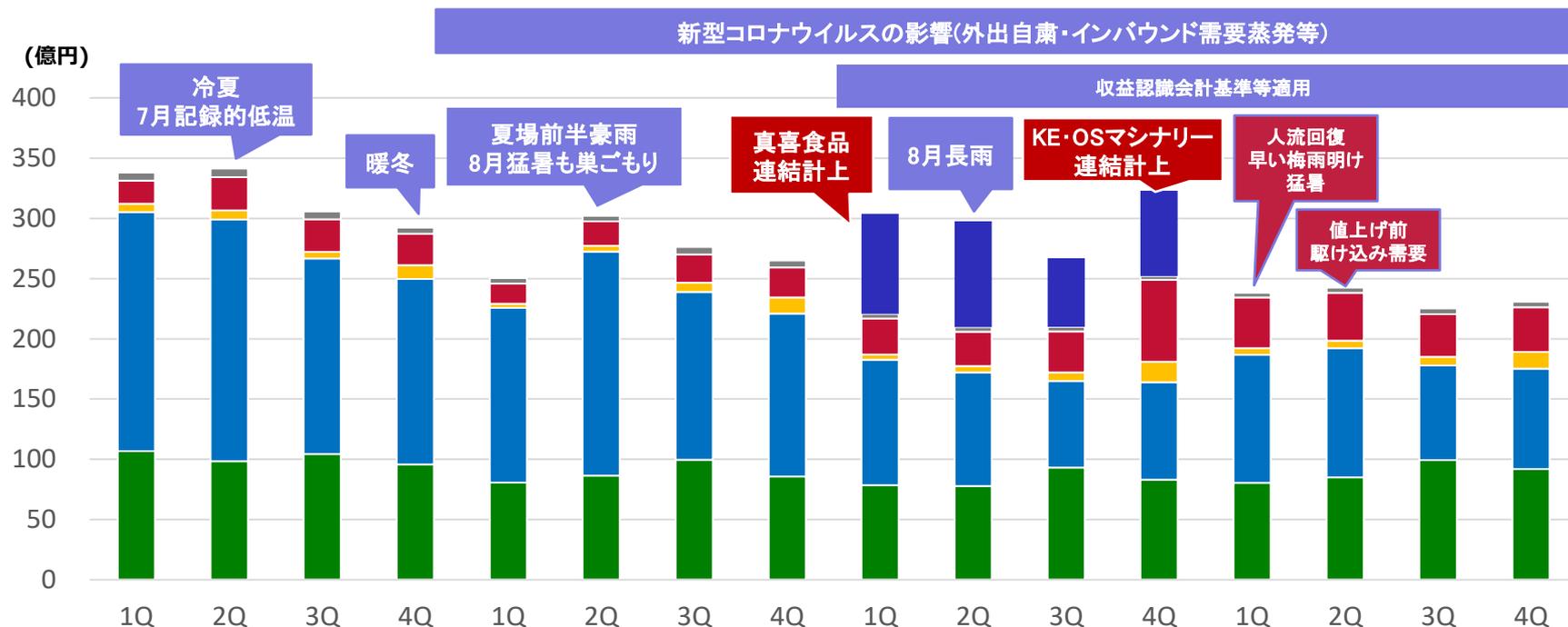
# 売上高の増減要因

単位：億円



# 売上高の推移

当社グループの主要事業である飲料充填や飲料容器製造は、例年気温の影響を受ける  
2023年3月期は、人流回復、猛暑等の影響のほか、コスト上昇に伴う価格転嫁の実施により売上増

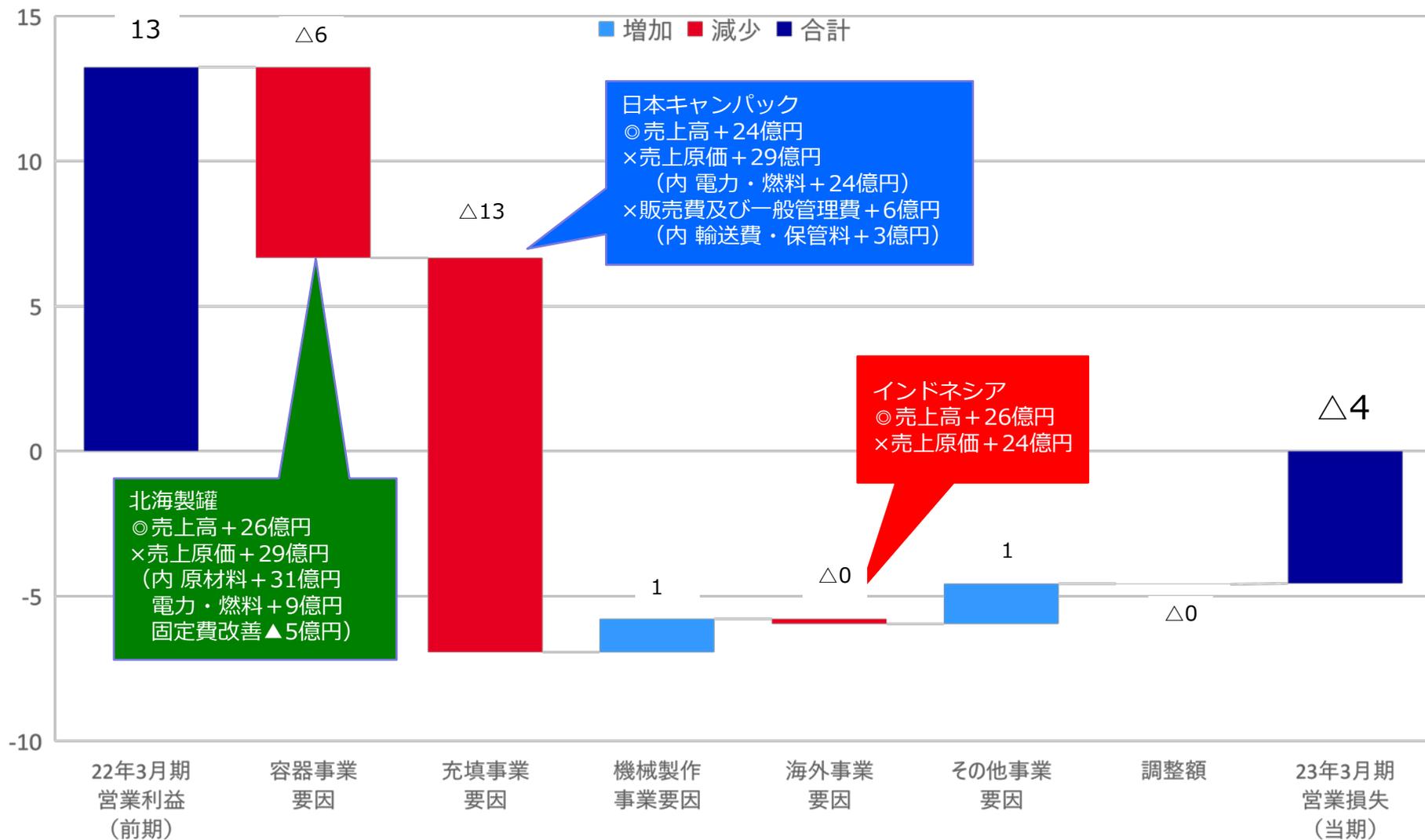


	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期	
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期
連結売上高 (億円)	679	1,277	552	1,093	430 (△171億円)	863 (△299億円)	480	936
前期比 (%)	+0.4	△0.8	△18.7	△14.4	収益認識会計基準等適用のため前期比は記載せず、影響額をカッコ書きしている		+11.7	+8.5

■ 容器事業 ■ 充填事業 ■ 機械製作事業 ■ 海外事業 ■ その他 ■ 収益認識会計基準等の影響

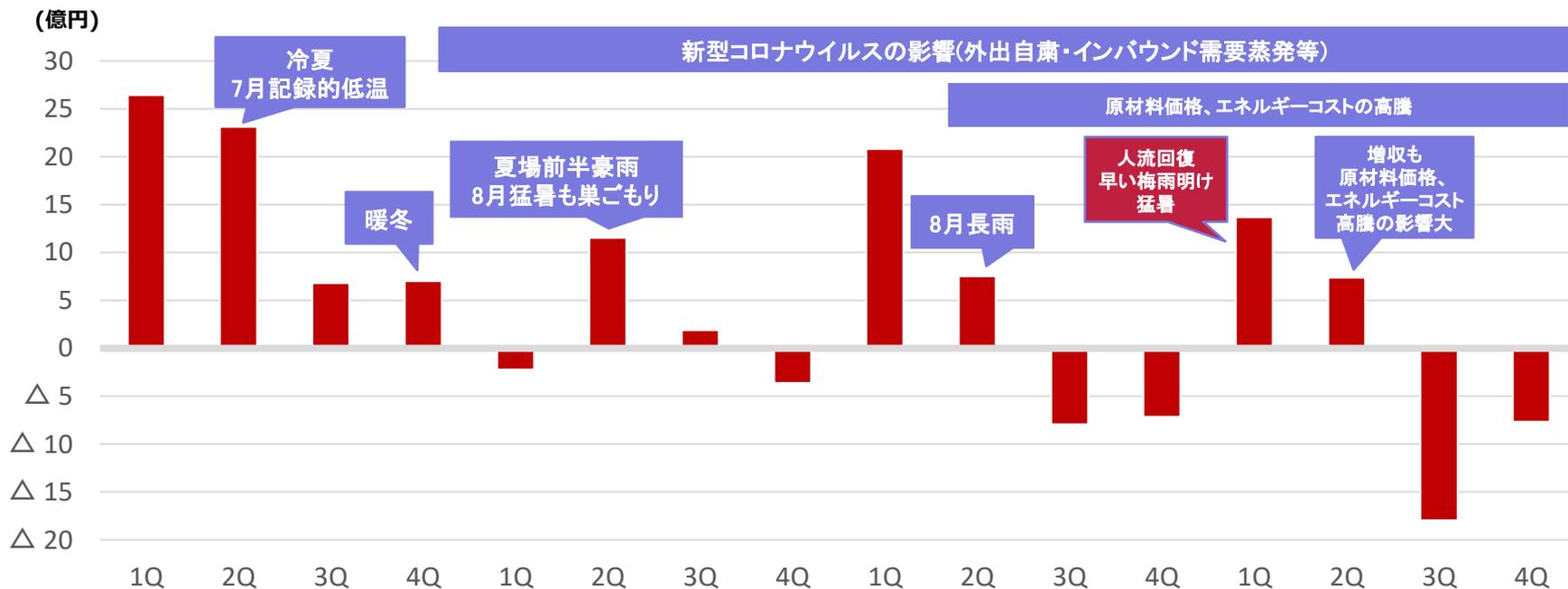
# 営業損益の増減要因

単位：億円



# 営業損益の推移

営業損益は、夏季の清涼飲料需要の影響を大きく受けて、利益が上期に偏る傾向がある  
 2023年3月期は、原材料価格、エネルギーコスト高騰の影響を受け、また下期は清涼飲料等の値上げによる消費者の買い控え等の影響もあり、前期比増収減益



	2020年3月期		2021年3月期		2022年3月期		2023年3月期		
	上期	通期	上期	通期	上期	通期	上期	通期	
連結営業 損益(億円)	49	63	9	7	28 (△0億円)	13 (+1億円)	21	△4	
前期比 (%)	△9.1	+2.3	△81.2	△88.0	収益認識会計基準等適用のため影響額をカッコ書きしている +203.9		+74.4	△25.6	-
営業利益率 (%)	7.3	5.0	1.7	0.7	6.6	1.5	4.4	-	

# 連結貸借対照表



単位:億円

科目	2023年 3月末日	2022年 3月末日	増減	科目	2023年 3月末日	2022年 3月末日	増減
流動資産	509	527	△18	負債	743	852	△109
現金・預金	101	100	+0	流動負債	405	415	△10
売掛金等	276	275	+1	支払手形及び買掛金	166	167	△1
棚卸資産	95	96	△1	短期借入金	136	155	△18
その他	35	54	△19	その他	102	92	+9
固定資産	782	895	△112	固定負債	338	437	△99
有形固定資産	579	677	△98	長期借入金・社債	273	374	△101
建物及び構築物	189	228	△38	その他	65	62	+2
機械装置及び 運搬具	174	226	△51				
土地	186	187	△0	純資産	548	570	△21
その他	27	35	△7	株主資本	455	480	△25
無形固定資産	66	63	+2	その他の包括利益 累計額	50	48	+1
投資その他の資産	137	154	△16	非支配株主持分	42	40	+2
資産合計	1,292	1,423	△131	負債純資産合計	1,292	1,423	△131
				(自己資本比率)	39.2%	37.2%	+2.0%pts

## ■ 主な増減要因

- (資産の部) 借地権(無形固定資産)の増加(+5億円)、売掛金等の増加(+1億円)等  
有形固定資産の減少(△98億円)、未収入金の減少(△19億円)、投資有価証券の減少(△15億円)等
- (負債の部) 未払金の増加(+17億円)、事業構造改革引当金(+12億円)、未払法人税等の増加(+8億円)等  
借入金の減少(△120億円)、預り金の減少(△16億円)、退職給付に係る負債の減少(△7億円)等
- (純資産の部) 為替換算調整勘定の増加(+5億円)、非支配株主持分の増加(+2億円)等  
親会社株主に帰属する当期純損失(△20億円)、配当金の支払(△5億円)等

# キャッシュ・フロー



単位:億円

	2023年3月期	2022年3月期	増減	主な内訳
営業活動による キャッシュ・フロー	92	118	△25	減価償却費76 減損損失51 事業構造改革費用28 有形固定資産除売却損益(△は益)△76 法人税等の支払額△28 法人税等の還付額20
投資活動による キャッシュ・フロー	40	△36	76	有形固定資産の売却による収入83 有形固定資産の取得による支出△37
財務活動による キャッシュ・フロー	△134	△72	△62	短期借入金の借入・返済(純額)△2 長期借入金の借入・返済(純額)△118 リース債務の返済による支出△7 配当金の支払額△5
現金及び現金同等物に 係る換算差額	1	3	△2	
現金及び現金同等物の 増減額	0	13	△13	
現金及び現金同等物の 期末残高	101	100	0	
フリー・キャッシュ・フロー	133	82	51	営業CF+投資CF

単位:億円

	2020年3月期	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期 (予定)
設備投資	96	71	72	41	44
減価償却費	80	77	76	76	67

## 2023年3月期 実績

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新等 9億円
- 充填事業 : ペットボトル充填関連設備の取得等 14億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得等 15億円

## 2024年3月期 予定

- 容器事業 : 空缶製造設備の更新等 12億円
- 充填事業 : 添加物計量自動化設備の取得等 15億円
- 海外事業 : 飲料用パッケージ製造設備の取得等 10億円

単位:億円

	2024年3月期 予想	2023年3月期 実績	前期比
売上高	950	936	+1.4%
営業損益	24	△4	-
経常利益	28	3	+741.5%
親会社株主に帰属する当期純損益	13	△20	-

### ■今後の見通し

2022年後半からは新型コロナウイルス感染症に関する規制が徐々に緩和され、円安もあり外国からの観光客が大幅に増加するなど、アフターコロナに向けて人流が活発化している一方で世界的な金融引き締め、原材料価格やエネルギーコストの高騰、ウクライナ問題の長期化等により、引き続き先行き不透明な状況が続くものとみられる

#### ➤売上高

飲料用スチール缶事業の廃止が減収要因（約60億円）だが、人流の活発化による清涼飲料市場の需要回復や価格転嫁の進展、海外事業の販売拡大、新規顧客・商材の獲得等により増収を見込む顧客ニーズに速やかに対応できる体制を整えることで売上増加、シェア拡大を図る

#### ➤営業利益

売上高の増加のほか、効率化による生産コストの削減を図る容器事業では、飲料用スチール缶事業の廃止や減価償却費の減少による損益改善が見込まれる外部環境要因によるさらなるコスト増に対しては、適正に価格転嫁できるよう努めるとともに更なる経費節減に取り組むこと等により収益を確保する

## 中期経営計画「VENTURE-5」の概要（2023年5月ローリング後）

➤ 2023年5月に中期経営計画「VENTURE-5」（2022～2026年度）のローリングを実施しました。  
[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/venture-5.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/venture-5.pdf)

### 全社戦略

#### 1. 人的資源の最適化

成長の源泉である人的資源を最適化するために、適切な人事制度、教育制度の確立と、価値創出に貢献できる人材確保のための積極的な投資を行います。

#### 2. 国内事業の再編

稼ぐ力 = お客様への高い価値を創出できるか否かを最重要視し、事業の取捨選択に取り組みます。

#### 3. 海外事業の拡大

東南アジア諸国を中心とした新興国への事業投資をこれまで以上に加速させ、事業規模、利益の拡大を目指します。

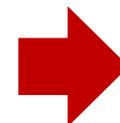
#### 4. 新規事業の開発

M&Aを積極的に活用し国内、海外問わず当社グループの知見を活かし得る新たな事業領域へ進出してまいります。

### グループ連結経営指標

#### 営業利益

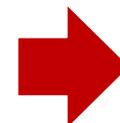
2022年3月期  
13億円



2027年3月期  
**61億円**  
(ローリング前56億円)

#### 営業利益率

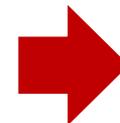
2022年3月期  
1.5%



2027年3月期  
**5%超**  
(ローリング前5.5%)

#### DEレシオ

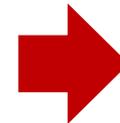
2022年3月期  
1.0倍



2027年3月期  
**0.6倍以下**  
(ローリング前0.9倍以下)

#### ROE

2022年3月期  
△2.3%



2027年3月期  
**6.5%**  
(ローリング前5.8%)

#### 株式関係指標（追加指標）

2025年3月期  
**増配の実現**

2027年3月期  
**年間配当額100円以上**

中期経営計画「VENTURE-5」の概要(2023年5月ローリング後)

(単位:億円)

グループ連結数値計画						
	2022年3月期 実績	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
売上高	863	936	950	980	1,010	1,050
営業利益	13	△4	24	35	47	61
営業利益率	1.5%	—	2.5%	3.6%	4.7%	5.8%
有利子負債	554	430	400	400	400	360
純資産	570	548	560	570	590	620
DEレシオ	1.0	0.9	0.8	0.8	0.7	0.6
ROE	△2.3%	△3.9%	2.6%	3.8%	5.3%	6.5%
自己資本比率	37.2%	39.2%	40.3%	40.9%	39.7%	42.3%

## 中期経営計画「VENTURE-5」の概要(2023年5月ローリング後)

(単位:億円)

事業セグメント別営業損益					
	2023年3月期 実績	2024年3月期 計画	2025年3月期 計画	2026年3月期 計画	2027年3月期 計画
容器事業	△12	10	12	16	17
充填事業	16	8	14	20	31
海外事業	7	14	16	18	18
その他事業	0	1	2	3	4

※セグメント別営業損益はグループ内取引等、内部消去前の数値

※従来の機械製作事業は、その他事業に含めている

## 中期経営計画「VENTURE-5」の概要 (2023年5月ローリング後)

投資計画		ローリング後	
容器事業	設備更新投資等	30億円	計 45億円⇒ 70億円 増加要因：工場集約に伴う製造設備の移管
	新規容器設備投資	10億円	
	その他投資	5億円	
充填事業	無菌充填ライン導入	80億円	計225億円⇒ 235億円
	設備更新投資等	60億円	
	倉庫建設	45億円	
	その他投資	40億円	
機械製作事業	設備更新投資等	10億円	その他事業に移動
海外事業	生産能力増強等	35億円	⇒ 45億円
その他事業	設備更新投資等	5億円	計 15億円⇒ 10億円 (機械製作事業を含む)
その他	M&A投資等	50億円	⇒ 50億円
	合計	370億円	⇒ 410億円

## VENTURE-5期間中の配当政策（株主還元の強化）について

- VENTURE-5期間前半  
エネルギー価格高騰等の外部環境悪化の影響を受けて業績が落ち込む予想
- VENTURE-5期間後半  
容器事業および充填事業での着実な施策実行や容器事業における飲料缶事業の廃止、海外事業の成長等の効果によりROEが5%を超え、株主資本コストを上回る計画
- 当社は長らく株価が1株当たり純資産額を下回り(2023年3月末PBR0.33倍)、プライム市場所属の金属製品31社の単純平均PBR0.6倍も大きく下回るため、早期に改善を図る必要がある
- VENTURE-5の進捗により業績が改善すれば株価の上昇が期待されるが、さらなる株主価値の向上を図るため、株主還元に注力する

### VENTURE-5期間中の配当政策

連結配当性向35%以上、かつ1株当たり年間配当金45円以上

- 配当金に下限を設け、安心して株式を継続保有していただきながらVENTURE-5必達

《VENTURE-5 グループ連結経営指標（追加指標）》

- ① 2025年3月期 **増配の実現**
- ② 2027年3月期 **1株当たり年間配当金額100円以上**

## 配当金の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期
中間	18.75円	23.00円	23.00円	23.00円
期末	13.50円	22.00円	22.00円	2024年3月期配当予想参照
年間	32.25円	45.00円	45.00円	2024年3月期配当予想参照
配当金総額（合計）	399百万円	562百万円	567百万円	-
配当性向（連結）	※	※	※	-
純資産配当率（連結）	0.7%	1.0%	1.1%	-

※ 2021年3月期乃至2023年3月期は親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していない

### ➤ 2023年3月期期末配当金

VENTURE-5期間中の配当政策に基づき

期末配当金：**1株当たり22円**（支払開始日：6月7日予定）

（中間配当金1株当たり23円と合わせ、年間配当金45円）

### ➤ 2024年3月期配当予想

中間配当金：1株当たり23円

期末配当金：VENTURE-5期間中の配当政策に基づき2024年5月開催取締役会で決定の予定

## VENTURE-5期間中の資金計画

単位:億円

	2022	2023	2024	2025	2026	5年計
税引前利益	△0	28	39	53	63	183
減価償却費	76	63	61	67	75	344
固定資産除却損	111	1	1	1	1	117
資金増加計	187	93	102	121	139	645
5年計	645億円(@129億円)					
設備投資等	51	47	74	155	46	375
法人税等	17	10	12	16	19	77
配当金	5	5	6	9	12	41
資金減少計	74	63	94	182	79	493
5年計	493億円(@98億円)					
資金増減	+113	+29	+8	△60	+59	151
M&A(資金減少項目)	50億円(VENTURE-5期間中)					
資金増減(5年計)	101億円(@20億円)					

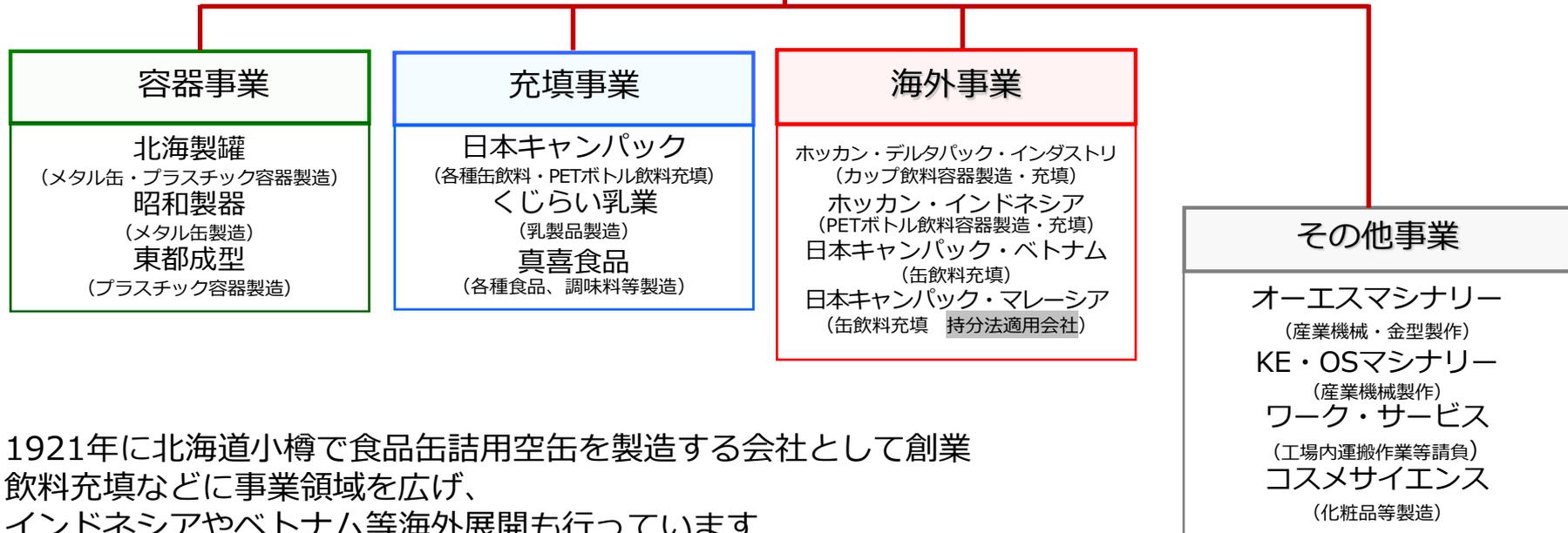


HOKKAN  
GROUP

**ホツカンホールディングス株式会社**  
**2023年3月期 期末決算説明会資料**  
**APPENDIX**

純粋持株会社	
商号	ホッカンホールディングス株式会社
代表者	代表取締役社長 池田 孝資
創業	1921年10月23日
資本金	110億86百万円
上場市場	東証プライム、札証（証券コード：5902）
本社所在地 (登記上の本店)	東京都中央区日本橋室町2-1-1 (東京都千代田区丸の内2-2-2)

(2023年3月31日時点)  
 連結子会社：13社  
 持分法適用会社：1社



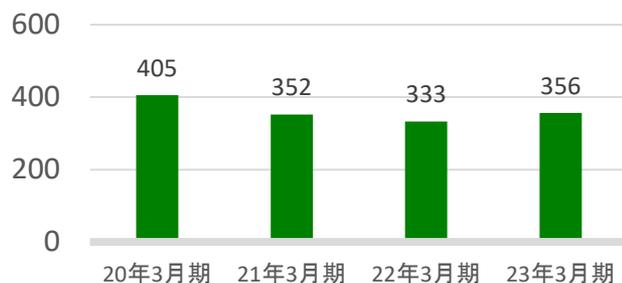
1921年に北海道小樽で食品缶詰用空缶を製造する会社として創業  
 飲料充填などに事業領域を広げ、  
 インドネシアやベトナム等海外展開も行っています

# ホッカングループについて

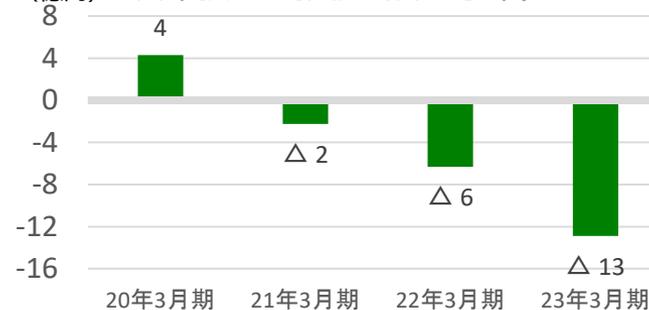
## ■ 容器事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p><b>①メタル缶製造</b> 食品缶詰やエアゾール製品等に用いる空缶や、美しい意匠を施した美術缶等、スチール製容器包装の製造販売</p> 	<p><b>北海製罐(株)</b>：メタル缶製造、プラスチック容器製造</p> <p><b>昭和製器(株)</b>：メタル缶製造 (北海製罐(株)の子会社)</p> <p><b>東都成型(株)</b>：プラスチック容器製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p><b>②プラスチック容器製造</b> 飲料用・食品用のPETボトルや化粧品・ヘルスケア・トイレタリー等のプラスチック製容器包装の製造販売、プリフォーム(PETボトル成型前の中間製品)の販売</p> 	

(億円) 売上高の推移 (容器事業)



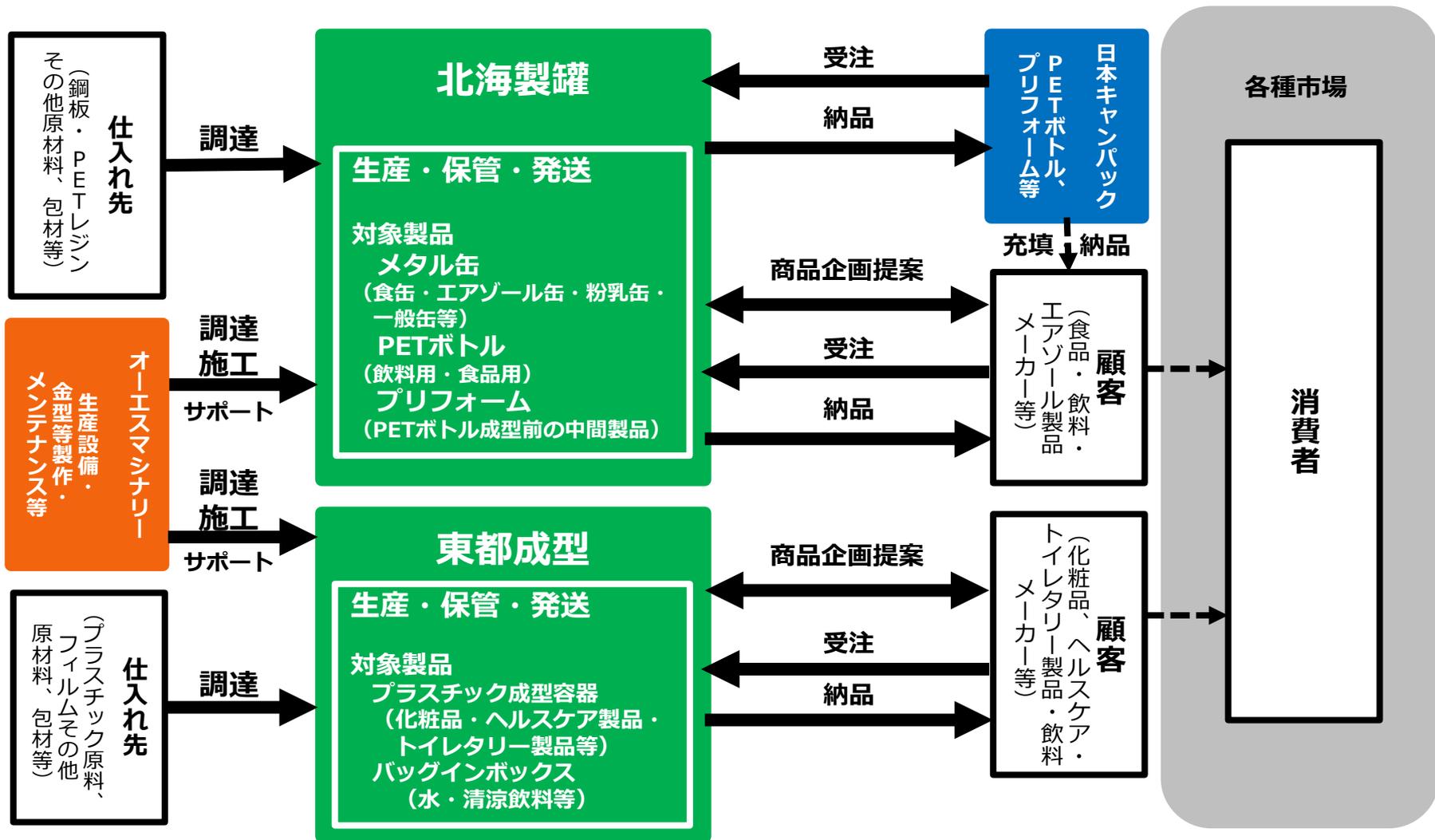
(億円) 営業損益の推移 (容器事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています

# ホッカングループについて

## ■ 容器事業（北海製罐および東都成型のバリューチェーン）

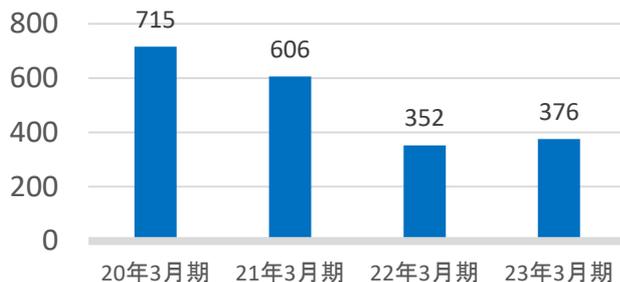


# ホッカングループについて

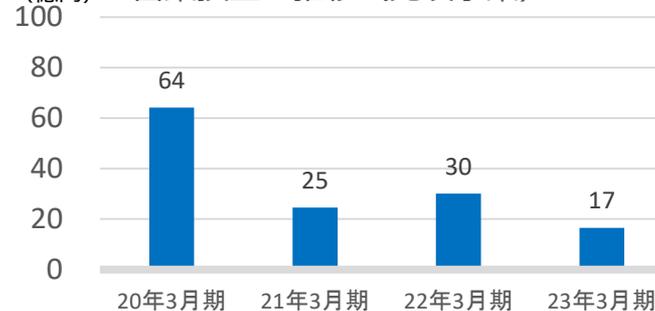
## ■ 充填事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p><b>① 飲料受託充填</b> 各種缶飲料・PETボトル飲料の受託充填</p>  <p><b>② 乳製品、食品受託製造</b> 乳製品、各種スープ・タレ・ソース、健康補助食品等の受託製造</p> 	<p>(株)日本キャンパック：飲料受託充填</p> <p>くじらい乳業(株)：乳製品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p> <p>(株)真喜食品：食品受託製造 (株)日本キャンパックの子会社</p>

(億円) 売上高の推移 (充填事業)



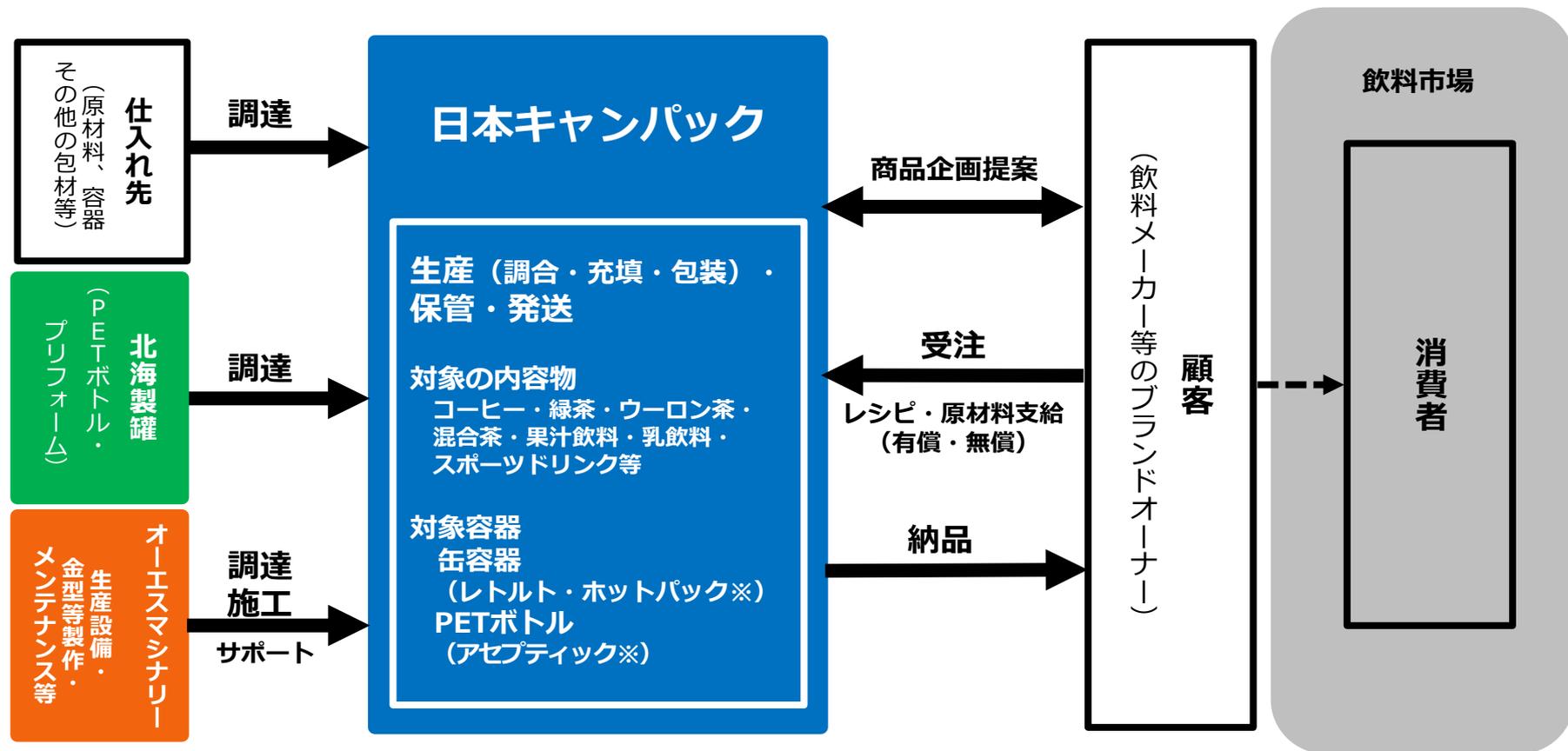
(億円) 営業損益の推移 (充填事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用しています

# ホッカングループについて

## ■ 充填事業（日本キャンパックのバリューチェーン）



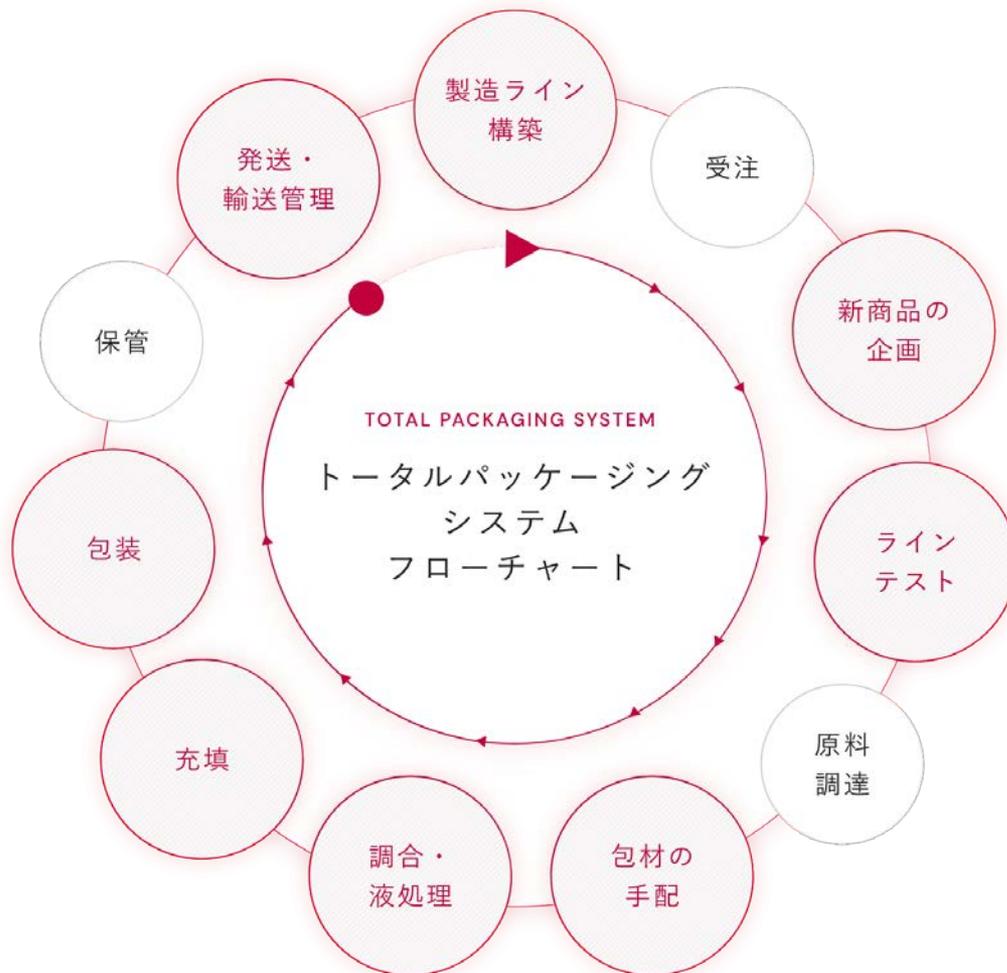
- ※レトルト（加圧加熱殺菌）：内容液を充填した後で容器ごと加熱殺菌する方式  
 ホットパック（高温充填）：加熱殺菌した内容液を高温のまま、耐熱性のある容器に充填する方式  
 アセプティック（無菌充填）：無菌環境のもと、無菌状態の内容液を常温で容器に充填する方式  
 ⇒自社でプリフォームからPETボトルを成型するため輸送コスト、CO2排出量を削減できる  
 ⇒常温で充填するため、ホットパック用と比べてPETボトルを軽量・省資源化できる

## ■ 充填事業

### トータルパッケージングシステム

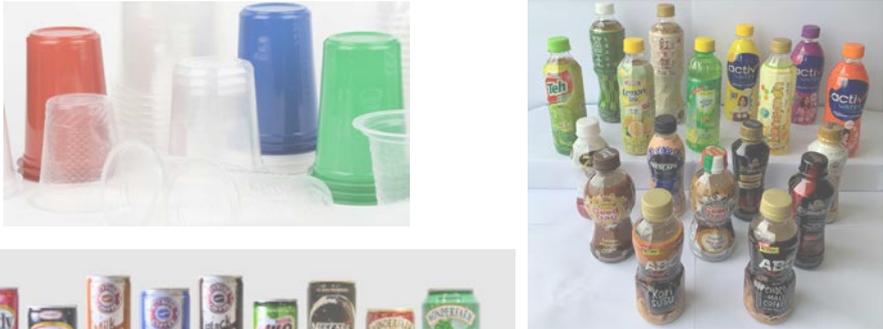
国内の飲料市場はすでに成熟期を迎え、将来的に需要が急激に伸びることを期待するのは困難。その一方で、業界内における競争はますます激しさを増しています。そのような状況において、ビジネスを有利に展開し、シェアを拡大するために必要なことは、他社よりも魅力的な商品をいち早く市場に投入することです。そしてまた、トータルコストを抑えて、いかに競争力を高めるかが鍵になります。

そういったことを背景に、私たちは原材料や包材の手配から商品の開発、ラインテスト、調合や充填といった製造工程、そして包装や発送までを一貫して行うトータルパッケージングシステムを業界に先駆けて確立しました。高品質はもちろんのこと、高能率で低コストを実現することで、多くのお客様からの信頼を得られる生産体制を築いています。

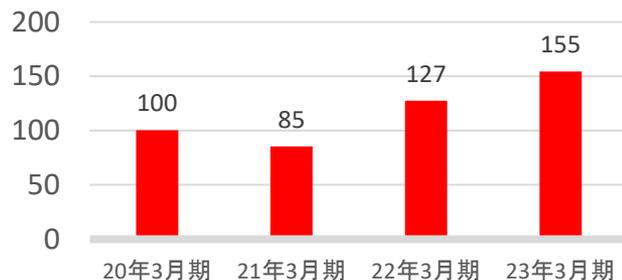


# ホッカングループについて

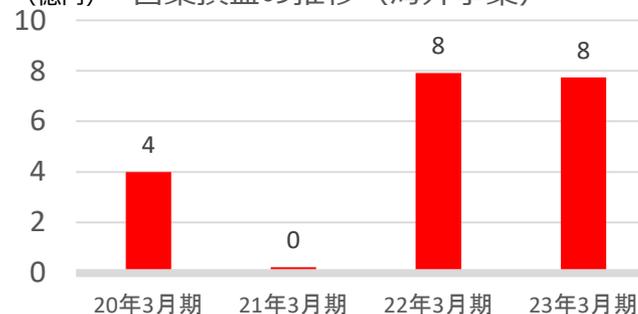
## 海外事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>○東南アジア地域における 飲料容器の製造販売、飲料の受託充填</p>  	<p><b>ホッカン・デルタパック・インダストリ社：</b> カップ飲料容器製造・受託充填</p> <p><b>ホッカン・インドネシア社：</b> PETボトル飲料容器製造・受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p> <p><b>日本キャンパック・ベトナム社：</b> 缶飲料受託充填 (株)日本キャンパックの子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (海外事業)



(億円) 営業損益の推移 (海外事業)

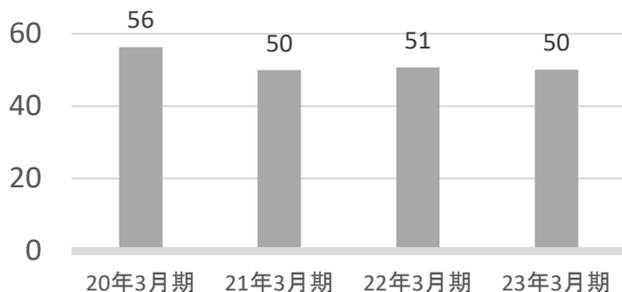


# ホッカングループについて

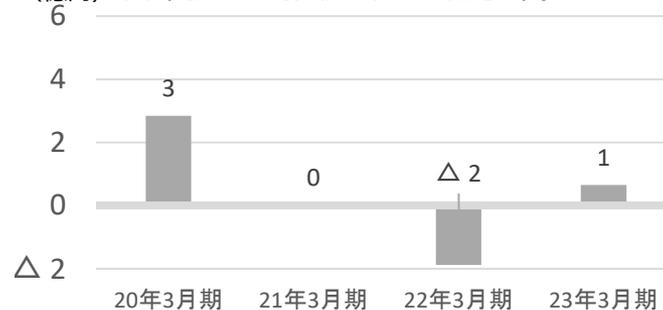
## ■その他事業

主要製品・サービス	事業会社(連結子会社)
<p>①産業機械・金型製作</p> 	<p>オーエスマシナリー(株)：産業機械・金型製作</p> <p>KE・OSマシナリー(株)：産業機械製作 (オーエスマシナリー(株)の子会社)</p>
<p>②化粧品等の受託製造</p> 	<p>(株)コスメサイエンス：化粧品等製造 (北海製罐(株)の子会社)</p>
<p>③工場内運搬作業等請負</p> 	<p>(株)ワーク・サービス：工場内運搬作業等請負 (北海製罐(株)の子会社)</p>

(億円) 売上高の推移 (その他事業)



(億円) 営業損益の推移 (その他事業)



※2022年3月期首より収益認識に関する会計基準等を適用している

※機械製作事業は2024年3月期首よりその他事業としているが、グラフの数値は全ての期において機械製作事業の数値を含めている

## ■ 沿革（1）

年	概 要
1921年	小樽市に資本金100万円にて北海製罐倉庫(株)を設立、缶詰用空缶の製造、販売並びに倉庫業を開始
1941年	製缶業者8社大合同により新たに東洋製罐(株)設立、その小樽工場として操業継続
1948年	東洋製罐(株)が過度経済力集中排除法に基づき経済力集中企業に指定される
1950年	企業再建整備計画に基づき東洋製罐(株)小樽工場およびその付属設備を分離し、 資本金5000万円にて北海製罐(株)(現 ホッカホールディングス(株))を設立、本社を東京に設置 昭和製器(株) 設立 東京証券取引所に株式上場
1951年	札幌証券取引所に株式上場
1955年	大阪証券取引所(2013年(平成25年)東京証券取引所と統合)に株式上場
1961年	東都成型(株)に資本参加
1973年	(株)日本キャンパック設立 缶詰飲料の受託充填事業を開始

# ホッカングループについて

## ■ 沿革（2）

年	概 要
1974年	(株)オーエスマシナリー設立
1985年	(株)ワーク・サービス設立
1996年	マレーシアに日本キャンパックマレーシア社（持分法適用関連会社）設立
2005年	新設分割により北海製罐（株）を設立 当社は商号をホッカホールディングス（株）に変更し純粋持株会社へ移行
2007年	ベトナムにKian Joo Canpack (Vietnam) Co., Ltd.（現 日本キャンパックベトナム社）設立
2011年	ホッカ・インドネシア社設立
2012年	KE・OSマシナリー(株)設立
2013年	コスメサイエンス(株)の全株式を取得
2014年	くじらい乳業(株)に資本参加
2018年	インドネシアにホッカ・デルタパック・インダストリ社設立
2021年	(株)真喜食品の全株式を取得

# ホッカングループについて

## ■ 経営理念およびビジョン

2021年5月、創業100周年にあたり、創業の精神を継承したうえで新たな「経営理念」を制定同時に「ビジョン」「全社戦略」「サステナビリティ基本方針」を策定し、我々の存在意義や使命など、これからの会社としての在り方を明らかにいたしました。

これらの価値観と指針をあらゆる事業活動の基底として、様々な社会的課題と向き合いながら各事業分野において更なる成長をはかり、中長期的な企業価値の向上を実現してまいります。

### 経営理念

開拓者精神をもって、  
成長のために飽くなき挑戦をし続け、  
お客様とともに、  
社会から必要とされる製品を提供していく。

### ビジョン

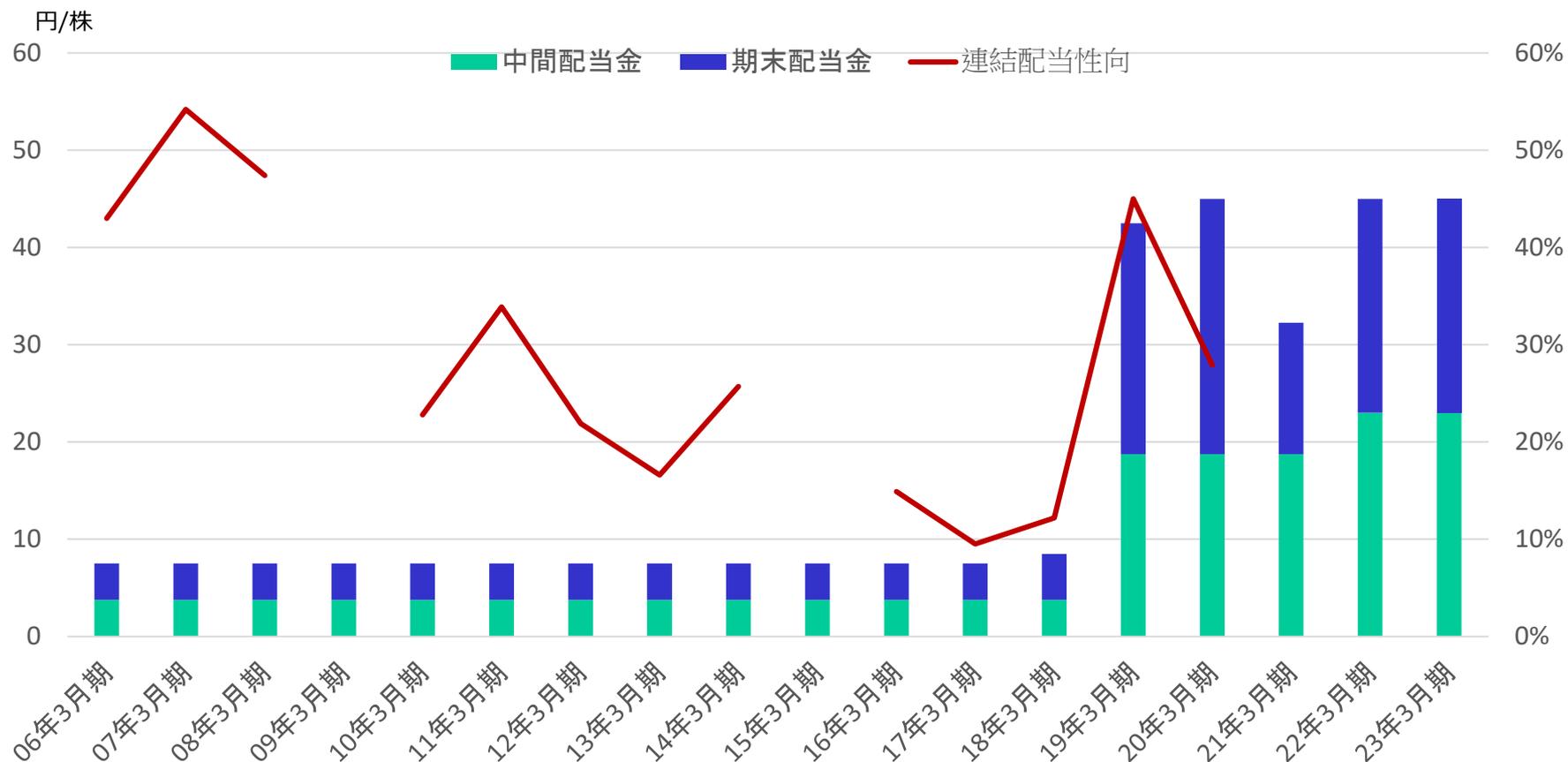
1. 我々は、お取引先様から、また社会から強く必要とされる存在であるため、常に社会的責任を明確にするとともに、各事業分野において「この点がNo.1」と言いきれぬ明確な特長を持った製品サービスを開発、提供します。
2. 我々の製品、サービスを世界中の人々へ提供できるよう、新たな事業拠点の設立を積極的に進めてまいります。
3. 我々は国籍、性別、年齢に関係なく、事業に貢献する人を正當に評価する、フェアな企業集団であり続けます。

## 当社株式の状況

基準日	2023年3月31日	2022年3月31日
発行可能株式総数	48,000,000株	48,000,000株
発行済株式の総数 (除 自己株式)	13,469,387株 (12,620,452株)	13,469,387株 (12,620,744株)
株主数	18,669名	21,869名
流通株式数	79,373単位	78,755単位
流通株式時価総額	108億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,361.4円/株)	109億円 (期末前3か月間の日々の終値の平均 1,393.8円/株)
1日平均売買代金※	0.27億円 (2022年4月1日～2023年3月31日)	0.30億円 (2021年4月1日～2022年3月31日)
流通株式比率	58.9%	58.4%

※東京証券取引所 株式相場表(詳細版)に基づき算出

## 配当金の推移



※当社は、2018年10月1日を効力発行日として、普通株式5株につき1株の割合をもって株式併合を実施いたしました。

2019年3月期の中間配当額については、比較のため便宜的に株式併合を考慮した金額としております。

※2009年3月期、2015年3月期、2021年3月期から2023年3月期までは、親会社株主に帰属する当期純損失を計上したため、配当性向を記載していません。

## 株主優待制度

当社は、株主の皆様の日頃からのご支援への感謝と、当社への理解をさらに深めていただくことおよびより多くの株主の皆様に当社株式を中長期的に保有していただくことを目的に、株主優待制度を実施しています。

### 優待内容

毎年3月31日において100株以上の当社株式を継続して1年以上保有される株主様※に対し、年1回、保有株式数区分（左表）に応じて、右表からのご選択に応じた優待品を贈呈します。

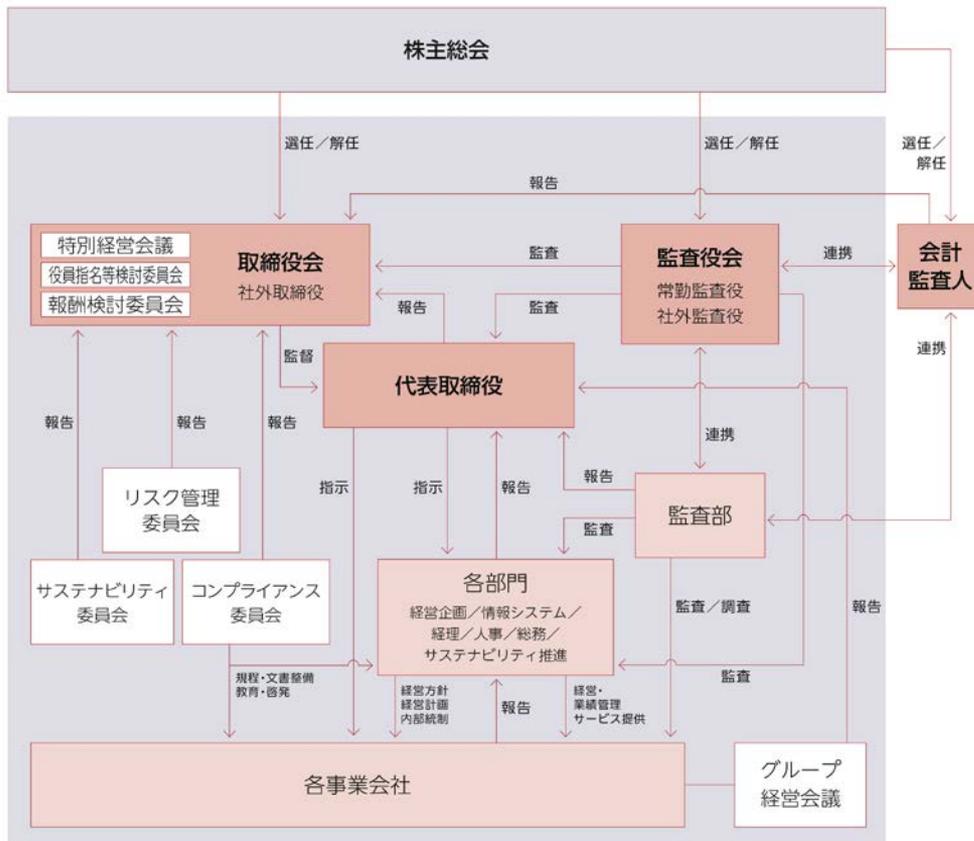
保有株式数	優待品内容
100 株以上 1,000 株未満	3,000 円相当の 缶詰詰合せ等
1,000 株以上 2,000 株未満	6,000 円相当の 缶詰詰合せ等
2,000 株以上	8,000 円相当の 缶詰詰合せ等

コース	概 要
①	食品缶詰詰合せ 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰
②	お菓子詰合せ 当社グループ製の美しい意匠を施した缶に入ったお菓子
③	バラエティセット 当社グループ製の食品缶を用いた食品缶詰、缶に入ったお菓子および当社グループにて充填した水のPETボトル（2リットル×6本）
④	食料支援団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を飢餓の撲滅を使命として活動する食糧支援団体に寄付
⑤	自然環境保護団体への寄付 株主様への優待品の発送に代えて、その金額相当額を自然環境保護団体に寄付

※基準日、基準日の前年の9月30日および同3月31日の当社株主名簿のすべてに、同一株主番号で100株以上の保有が記載又は記録されている株主様をいいます。

## コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方

(コーポレートガバナンス模式図)



- **取締役会、監査役会**を中心とした経営管理体制  
経営の透明性を高め、コーポレート・ガバナンスの充実を図ることを重要施策としています。
- **取締役会**は原則として毎月1回開催  
重要事項の決定、業務執行状況の監督、内部統制システムの構築およびその運用状況の確認、**コンプライアンス委員会、リスク管理委員会**および**サステナビリティ委員会**からの報告の受領等、グループのリスク管理についての監督を行います。
- **監査役会**は定期的開催  
取締役の業務執行の厳正な監査を行います。
- 役員選任に係るプロセスの透明化を確保するため「役員の選解任に関する方針」を制定  
**役員指名等検討委員会**は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- 役員報酬が企業価値の最大化に向けた健全なインセンティブとして機能するよう「役員報酬の決定に関する方針」を制定  
**報酬検討委員会**は当社から独立した社外取締役が過半数を占めることとしています。
- **会計監査人** Moore みらい監査法人  
当社および当社グループの会社法監査および金融商品取引法監査を受けています。
- 持株会社体制の下、企業活動における法令遵守、公正性、倫理性を徹底するため、**監査部**を設置して内部監査の強化に努めています。

## 役員体制

### ■ 役員一覧および取締役のスキル・マトリックス

当社取締役会がその役割、責務を適切に果たすために、各取締役に対して発揮することを期待している知識・能力（スキル）は以下のとおりです。

当社取締役会は、全体として必要なスキルが備わっているものと考えています。

氏名	地位および担当 (主たる職業・資格等)	企業 経営	サステナ ビリティ	経営 企画 M&A	グローバル ビジネス	グループ 事業	財務 会計 税務	法務 リスク管理 コンプラ イアンス	人材 開発
工藤 常史	代表取締役会長	●					●		
池田 孝資	代表取締役社長	●		●	●	●			
佐藤 泰祐	取締役常務執行役員		●			●			
多田 秀明	取締役常務執行役員					●			
武田 卓也	取締役執行役員 総務部・人事部担当							●	●
砂廣 俊明	取締役執行役員 経理部・経営企画部担当			●			●		
藤田 晶子	社外取締役（大学教授）						●		
耕田 一英	社外取締役（公認会計士）						●		
渡邊 敦子	社外取締役（弁護士）							●	
竹田 由里	常勤監査役	※各取締役に特に発揮することを期待するスキルは、各取締役の経歴（社内取締役については部長相当以上の一定期間の実務経験を基準としている）を参考に、取締役会において定めています。 ※当社が社外取締役に対し特に期待するスキルを緑色で示しています。							
渡邊 基樹	監査役								
田島 正広	社外監査役（弁護士）								
鈴木 徹也	社外監査役（税理士）								

## 役員体制

### ■ 当社取締役会が備えるべきスキルの定義

スキル	定義
①企業経営	社長またはこれに準ずる職責における企業経営経験を持ち、コーポレート・ガバナンス、経営戦略、経営計画等に関する深い知見・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けて大局的な観点から経営の意思決定を行い、経営管理を遂行するスキル
②サステナビリティ	当社グループのマテリアリティに基づき、中長期的な企業価値の向上の観点からサステナビリティ経営を推進するスキル
③経営企画・M&A	新規事業の開発やM&Aを含む当社グループ事業の更なる発展に向けた経営戦略・経営計画を立案・実行するスキル
④グローバル・ビジネス	当社グループの海外事業およびグローバル・ビジネス全般に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑤グループ事業	当社グループの主要3事業（容器・充填・機械製作）の技術開発・生産・営業等に係る深い知識・経験を有し、更なる発展に向けた事業運営を遂行するスキル
⑥財務・会計・税務	経営戦略および経営管理の基礎となる財務・会計・税務に係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値向上に向けた経営管理を遂行するスキル
⑦法務・リスク管理・コンプライアンス	経営戦略およびコーポレート・ガバナンスの基礎となる法務・リスク管理・コンプライアンスに係る深い知識・経験を有し、当社グループの中長期的な企業価値に向けた経営管理を遂行するスキル
⑧人材開発	当社グループの中長期的な企業価値向上の観点から、多様性ある役職員の確保と成長支援その他の人材戦略を推進するスキル

## コーポレートガバナンス・コード(CGC)対応

### ■ 現時点でエクスプレインとしている事項

➤ 当社は、以下2つの補充原則を除き、CGCの全ての原則についてコンプライしています。

	エクスプレインとしているCGCの原則	対応状況
2-4①	<p>上場会社は、女性・外国人・中途採用者の管理職への登用等、中核人材の登用等における多様性の確保についての考え方と自主的かつ測定可能な目標を示すとともに、その状況を開示すべきである。</p> <p>また、中長期的な企業価値の向上に向けた人材戦略の重要性に鑑み、多様性の確保に向けた人材育成方針と社内環境整備方針をその実施状況と併せて開示すべきである。</p>	<p>人材に対しフェアな企業集団であり続けることを経営ビジョンにうたい、性別は勿論、国籍・経歴に関係なく、個人個人の力量やキャリア形成も踏まえて管理職への登用を行っており、現状（登用状況）を開示一方で、一律的な数値目標を掲げずとも、経営ビジョンに沿って公平・公正な採用・登用をしていきたいという判断から、<b>エクスプレインを選択</b></p>
4-11①	<p>取締役会は、経営戦略に照らして自らが備えるべきスキル等を特定した上で、取締役会の全体としての知識・経験・能力のバランス、多様性及び規模に関する考え方を含め、各取締役の知識・経験・能力等を一覧化したいいわゆるスキル・マトリックスをはじめ、経営環境や事業特性等に応じた適切な形で取締役の有するスキル等の組み合わせを取締役の選任に関する方針・手続と併せて開示すべきである。</p> <p>その際、独立社外取締役には、他社での経営経験を有する者を含めるべきである。</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・取締役のスキル・マトリックスを開示</li> <li>・他社での経営経験を有する独立社外取締役の選定については、適任者の選定を含めて検討を継続</li> </ul> <p>⇒<b>エクスプレインを継続</b></p>

➤ 詳細はコーポレートガバナンスに関する報告書をご参照ください。

## 政策保有株式

### ■ 政策保有に関する方針

当社は、取引先から株式保有の要請を受けた場合、今後も取引先として継続していく企業、新たに事業戦略上関係を強化すべき企業等に限定し、また、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているかなど、妥当性について精査し、保有するか否かを決定します。

当社は年に1回以上、取締役会において当社が保有する株式の保有目的や保有することの合理性を検証し、合理性がないものと判断した株式については順次売却するなど適切に処分します。なお、2023年3月期においては、非上場株式1銘柄（BS計上額0億円）を処分しています。

### ■ 議決権行使基準

当社は、政策保有株式に係る議決権行使について、発行会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に繋がるかどうかを総合的に判断することとしています。発行会社の財務の健全性に悪影響を及ぼすおそれのある議案や、違法行為が発生した場合における責任者の取締役選任議案などについては、反対する場合があります。

	2020/3	2021/3	2022/3	2023/3
非上場株式 保有銘柄数	11	11	10	9
BS計上額（億円）	2	1	1	1
非上場株式以外の株式 保有銘柄数	22	20	19	19
BS計上額（億円）	101	107	100	87

## その他コーポレートガバナンスに関する開示状況

### ■ コーポレートガバナンス・ガイドライン

- 当社および当社グループが経営にあたって遵守すべきコーポレートガバナンスに関する考え方をまとめ、株主・投資家をはじめとするステークホルダーの皆さまとの対話の促進・充実に資するため、当社取締役会の決議に基づきコーポレートガバナンス・ガイドラインを開示しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/cgguideline.pdf)

### ■ 取締役会の実効性評価

- 当社は毎年、第三者機関を活用して、すべての取締役および監査役を対象に取締役会全体の実効性に関するアンケートを実施し、その分析結果に基づき対応すべき課題と実施施策を取締役会で議論しています。2023年3月期の取締役会の実効性評価は次のとおりです。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/ir/pdf/governance/evaluation.pdf)

その他、コーポレートガバナンスに関する取り組みの詳細は  
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/ir/governance/>

## サステナビリティに対する基本的な考え方

私たちホックングループは、各事業分野において成長を続けるために、その活動が環境・社会と調和する、持続可能なものでなければならぬことを強く認識しています。

これを実践するために、事業活動において直接的・間接的に関わる様々な社会課題の解決に向けて積極的に取り組んでいます。

サステナビリティ活動は8つの基本方針に則り、各課題への取り組みを行っています。特に、持続可能な地球環境の実現や環境に配慮した製品開発、地域社会との調和について重要視しています。



## 当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標
人権	人権に対する負の影響の特定と人権デューデリジェンスの仕組み作り	<ul style="list-style-type: none"> <li>・2024年 人権に関する負の影響を特定・それらの防止、軽減を図る人権デューデリジェンスの仕組みの構築</li> </ul>
従業員	労働災害	<ul style="list-style-type: none"> <li>・休業災害 度数率1.20以下、労働災害 強度率0.00 (国内企業対象)</li> <li>・2025年 グループ各社 安全衛生に関する外部認証取得 (ISO45001など)</li> </ul>
	健康経営	<ul style="list-style-type: none"> <li>・健康経営優良法人認定取得に向けた取り組み (喫煙率低下、食事改善、運動機会増進、感染症予防)</li> </ul>
	ダイバーシティの推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>・女性活動の推進</li> <li>・障がい者雇用率を法定雇用率以上 確保</li> </ul>
	ワークライフバランスの実現	<ul style="list-style-type: none"> <li>・育児・介護と仕事の両立を支援できる取組の拡充と雇用の定着</li> </ul>
コンプライアンス	各種ガイドライン策定、教育・研修の実施、役職員行動規範の浸透	<ul style="list-style-type: none"> <li>・公正取引、反社会的勢力の排除</li> <li>・コンプライアンス研修の継続による公正な企業活動と企業倫理 (法令遵守を含む) の徹底</li> <li>・各種ハラスメントの未然防止および内部通報制度の活用による早期解決の徹底</li> </ul>

## 当社グループのマテリアリティとKPI設定

マテリアリティ	取組みテーマ	KPIと目標
地球環境	脱炭素社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2050年 Scope1,2 カーボンニュートラル</li> <li>・ 2030年 Scope1,2 GHG排出量30%削減 (2019年度比)</li> <li>・ 2030年 Scope3 GHG排出量20%削減 (2019年度比)</li> </ul>
	水資源の持続的な利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 2030年 水原単位削減7%削減 (2019年度比)</li> </ul>
	資源循環社会への貢献	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 枯渇性資源の使用量削減に努める</li> <li>・ 2030年 廃棄物 単純焼却、埋め立てゼロ</li> </ul>
製品	環境配慮した製品開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ サステナブル商品・サービスの開発 メタル缶：顧客ニーズによる容器の小型化、軽量化 PETボトル：リサイクル材使用割合の拡大 受託充填：支給される環境配慮製品の円滑生産</li> </ul>
	品質向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 法令遵守</li> <li>・ 顧客満足度向上</li> </ul>
情報管理	情報資産の機密性・完全性・可用性の確保・向上	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 情報漏洩ゼロ</li> </ul>
地域	地域社会との調和	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 地域社会から信頼される企業グループであること</li> </ul>
ステークホルダー	ステークホルダーとの真摯な対話実施	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 持続可能な社会の実現に必要な社会的課題の把握・解決に取り組む</li> <li>・ サプライヤー・ブランドオーナーと協働し脱炭素課題の解決に取り組む</li> <li>・ サステナビリティ調達の浸透に取り組む</li> </ul>

## サステナビリティに関する取り組み

### ■ 温室効果ガス（GHG）排出量の第三者検証（2022年12月）

- 2021年度の温室効果ガス排出量（スコープ1,2,3）について、一般社団法人日本能率協会による、認証基準 ISO14064-3 に基づいた第三者検証を受審致しました。

**データ集 | ホッカンホールディングス株式会社 (hokkanholdings.co.jp)**

### ■ 非財務情報開示（環境関連：2023年4月）

- TCFD提言への賛同と開示，環境への取組

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/environment.html>

### ■ サステナビリティレポート2022の公表（2022年9月）

- 当社グループのサステナビリティに関する取り組みをまとめてPDF形式で公表しています。

[https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan\\_hd/pdf/csr/pdf/202210.pdf](https://hokkanholdings.co.jp/wp/wp-content/themes/hokkan_hd/pdf/csr/pdf/202210.pdf)

その他、サステナビリティに関する取り組みの詳細は  
当社ホームページにてご覧いただけます。

<https://hokkanholdings.co.jp/sustainability/>



【業績予想および将来の見通しについて】

本資料において当社が開示する業績予想、経営計画、経営戦略、経営方針等のうち、歴史的事実でない部分は将来の見通しに関する記述です。これらは、当社が開示時点までに入手している情報および合理的であると判断される一定の前提に基づく経営者の判断に依拠するものであり、実際の業績等は様々なリスクや不確定要因により大きく異なる可能性があります。